



平成28年5月期 第3四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社
平成28年3月29日
東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>

平成28年5月期 第3四半期サマリー

前年同期比でNET売上高6.4%増、営業利益290.6%増

- 当第3四半期は、新設住宅着工の伸びに一服感が見られたが、全般的に住宅関連業務は底堅く推移
- 確認検査事業では、建築基準法改正に伴い新たに開始した、ルート2基準審査と仮使用認定が堅調
- 住宅性能評価および関連事業では、省エネ住宅ポイントに係る証明業務(27年10月に受付終了)や長期優良住宅技術的審査業務が好調
- その他事業では、既存建築物の関連業務が順調に拡大したが、耐震改修の判定業務や超高層・免震等の構造評定業務は市場の縮小が継続し苦戦
- 日本ERIに省エネ推進部を新設し、省エネ基準適合義務化への対応および省エネ関連業務の推進体制を整備

業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 第3四半期 (H26/6~H27/2)	平成28年5月期 第3四半期 (H27/6~H28/2)	増減額	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	8,853 (8,052)	8,685 (8,571)	▲168 (518)	▲1.9% (6.4%)
営業利益	125	490	365	290.6%
営業利益率	1.4%	5.6%	—	—
経常利益	159	502	342	215.0%
経常利益率	1.8%	5.8%	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	68	339	271	399.2%
一株当たり利益(円)	8.80	43.44	34.64	—

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていることから、上記のように記載しております。また、今期は連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月~平成28年2月の11か月間のTBTCの業績を連結しております。なお、本年度第2四半期よりTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表NET売上高の数値が異なります。

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 第3四半期 (H26/6~H27/2)	平成28年5月期 第3四半期 (H27/6~H28/2)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	5,231 (4,463) [55.4%]	4,569 (4,460) [52.0%]	▲662 (▲3)	▲12.7% (▲0.1%)	220	256
住宅性能評価 および 関連事業	2,009 [25.0%]	2,261 [26.4%]	251	12.5%	93	63
その他 (NET※1)	1,611 (1,578) [19.6%]	1,854 (1,849) [21.6%]	243 (270)	15.1% (17.1%)	176	45
合計	8,853 [100.0%]※2	8,685 [100.0%]※2	▲168	▲1.9%	490	365

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていることから、上記のように記載しております。また、今期は連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月~平成28年2月の11か月間のTBTCの業績を連結しております。なお、今回はTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表NET売上高の数値が異なり、その他セグメントにNET売上高を追記しております。

※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H27/5期 8,052百万円、H28/5期 8,571百万円)に対する割合です。

主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成27年5月期 第3四半期 (H26/6~H27/2)	平成28年5月期 第3四半期 (H27/6~H28/2)	増減件数	増減比
確認	43,194	43,218	24	0.1%
完了検査	36,437	35,337	▲1,100	▲3.0%
戸建住宅 設計評価	13,931	14,496	565	4.1%
共同住宅 設計評価	16,811	16,351	▲460	▲2.7%

主要な施策【連結】



	平成28年5月期第3四半期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	3,868	995	98	2
戸建住宅の性能評価※1	14,496	559	565	15
長期優良住宅の審査※2	17,092	266	974	▲2
瑕疵担保保険の検査※3	17,954	217	1,840	13
耐震改修の判定事業	257	87	▲161	▲42
構造評定(超高層・免震等)交付	72	85	▲29	▲47

平成27年9月30日発表の第1四半期決算説明資料の「長期優良住宅の審査」実績金額に間違いがありました。65百万円と記載いたしましたが、正しい金額として94百万円に訂正し、計上しております。

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

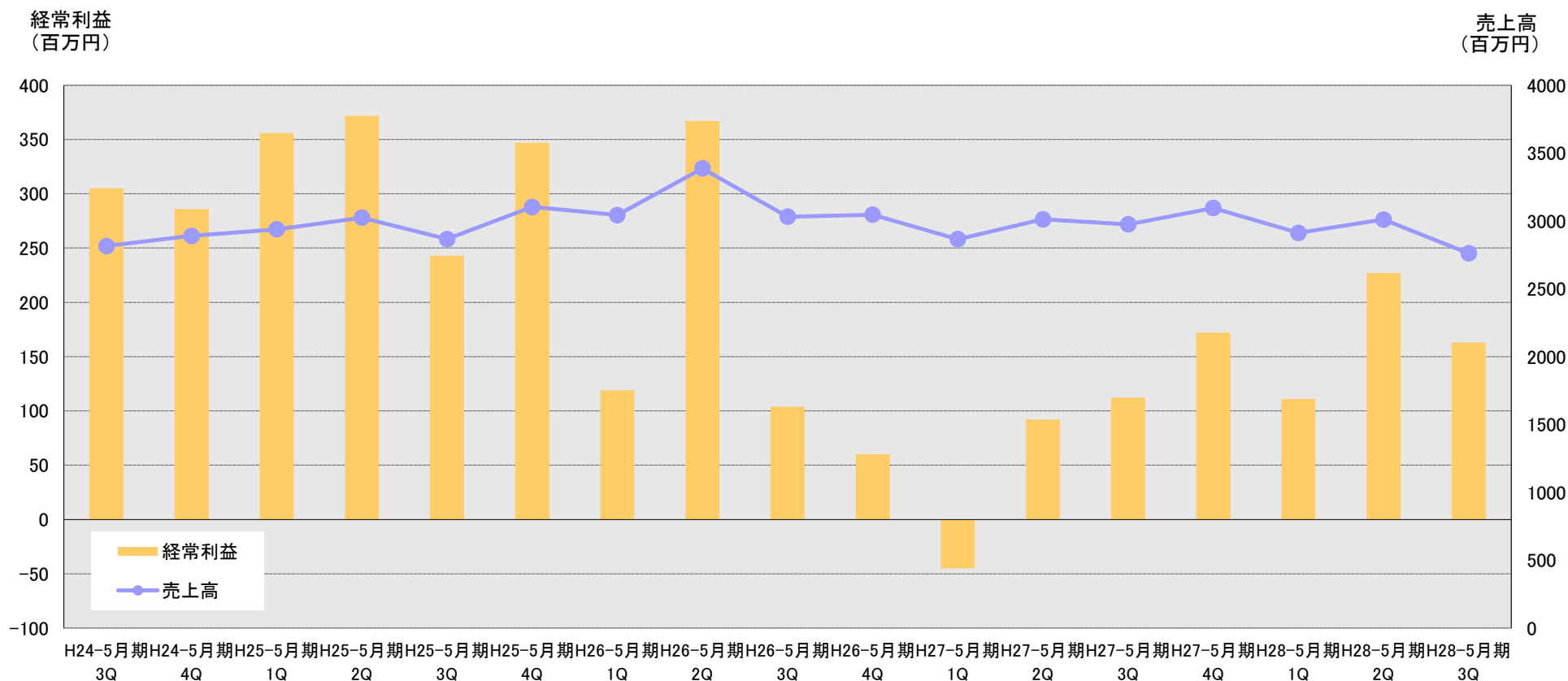
※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

四半期業績の推移【連結】



四半期毎の売上高・経常利益推移



※平成26年5月期第3四半期までは日本ERIが公表した数値です

通期連結業績の見通し

前回発表[※]の通期連結業績見通しを維持

- 新築市場は住宅、非住宅とも底堅い推移を予想
- 既存建築物の関連業務は、遵法性調査やデューデリジェンス業務、インペクション業務等の拡大継続を見込む
- 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(建築物省エネ法)の第一弾が4月より施行(誘導措置)。省エネ性能表示努力義務対応のためのBELSの利用拡大を見込む。また、基準適合の認定・表示、性能向上計画認定(容積率特例)に係る技術的審査業務も新たに開始。

※ 平成27年12月8日に業績予想の上方修正を行いました。

平成28年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 実績 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期 予想 (H27/6~H28/5)	増減額
売上高 (NET※)	11,949 (10,883)	11,866 (11,752)	▲82 (868)
営業利益	292	741	449
対売上比	2.4%	6.2%	—
経常利益	331	754	422
対売上比	2.8%	6.4%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18	507	489
1株当たり当期純利益(円)	2.37	64.93	62.56
1株当たり配当金(円)	30	30	0

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていることから、上記のように記載しております。また、今期は連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月~平成28年2月の11か月間のTBTCの業績を連結しております。なお、本年第2四半期よりTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表NET売上高の数値が異なります。

平成28年度予算案 表示関連予算補助制度の概略

補助制度の名称	対象用途と概要	新築／改修
サステナブル建築物等先導事業 (国交省)	【住宅・非住宅】 先導的な技術に係る建築物構造の整備費、効果の検証等に要する費用等 CASBEE、BELS等の認定を取得し表示することが要件 補助率:1/2(補助限度額は条件による)	新築／改修
地域型住宅グリーン化事業 (国交省)	【住宅】 中小工務店においてゼロ・エネルギー住宅等とすることによる掛かり増し 費用相当額等 BELS等による認定を取得し表示することが要件 補助率:1/2(補助限度額は条件による)	新築／改修
	【非住宅】 中小工務店において認定低炭素建築物等にすることによる掛かり増し 費用相当額等 低炭素認定、BELS又はCASBEEいずれかの認定又は評価等が要件 補助率:1/2(補助限度額は条件による)	新築
既存建築物省エネ化推進事業 (国交省)	【非住宅】 既存建築物について躯体改修を伴い省エネ効果15%以上が見込まれると ともに、改修後に一定の省エネ性能に関する基準を満たす省エネ改修の 費用等 BELS等による評価結果の表示が要件 補助率:1/3(補助限度額5000万円/件等)	改修

出所:国土交通省が平成28年3月11日に発表した資料、「表示関連予算補助制度(平成28年度予算案)」より作成

平成28年度予算案 表示関連予算補助制度の概略

補助制度の名称	対象用途と概要	新築／改修
賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (環境省、国交省)	<p>【住宅】 低炭素型賃貸住宅を新築又は改修し、広く一般に環境性能を表示し周知を図る事業に対し、低炭素化に寄与する設備等の導入費用の一部 住戸ごとにBELSの認定を取得し表示することが要件 補助率:1/2(補助限度額60万円/戸)、1/3(補助限度額30万円/戸)</p>	新築／改修
住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業 (経産省)	<p>【住宅】 ZEH※登録事業者が建築するZEHに対し、その建築費用の一部 BELSの取得を審査時の加点要素とすることを検討 補助率:定額(125万円/件)</p>	新築／改修
	<p>【非住宅】 ZEB※の建築実証に対し、高効率設備等の導入費用の一部 (ZEB-READY以上の)BELS取得・表示が要件 補助率:2/3(補助限度額:10億円/年度)</p>	新築／改修
業務用ビル等における省CO2促進事業 (環境省、経産省)	<p>【非住宅】 中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用 (ZEB-READY以上の)BELS取得・表示が要件 補助率:2/3(補助限度額:3億円/年度)</p>	新築／改修

※ZEH: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

出所: 国土交通省が平成28年3月11日に発表した資料、「表示関連予算補助制度(平成28年度予算案)」より作成